



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東証一部

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 熊谷 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 名取 樹夫 TEL (022) 296 - 2111

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	87,357	(27.1)	201	(-)	638	(-)	34	(-)
18年9月中間期	68,739	(0.2)	868	(-)	459	(-)	514	(-)
19年3月期	181,151		4,801		5,603		2,878	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	43	-	-
18年9月中間期	6	44	-	-
19年3月期	36	01	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 28百万円 18年9月中間期 32百万円 19年3月期 2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	167,542		83,210		49.4	1,036	75	
18年9月中間期	155,782		80,630		51.5	1,003	65	
19年3月期	167,872		83,552		49.5	1,040	59	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 82,814百万円 18年9月中間期 80,237百万円 19年3月期 83,158百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	712		416		472		20,834	
18年9月中間期	3,808		978		563		19,105	
19年3月期	6,335		909		355		21,491	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
19年3月期	5 00	5 00	10 00
20年3月期	5 00		10 00
20年3月期(予想)		5 00	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	201,000	(11.0)	4,400	(8.4)	5,100	(9.0)	2,700	(6.2)	33	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 81,224,462株 18年9月中間期 81,224,462株  
 19年3月期 81,224,462株

期末自己株式数 19年9月中間期 1,345,904株 18年9月中間期 1,279,032株 19年3月期 1,309,552株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	82,585	(28.8)	36	(-)	568	(-)	33	(-)
18年9月中間期	64,095	(0.3)	1,160	(-)	720	(-)	638	(-)
19年3月期	170,838		3,972		4,827		2,523	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	42
18年9月中間期	7	99
19年3月期	31	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	152,029	77,522	51.0	970 51
18年9月中間期	141,418	75,184	53.2	940 45
19年3月期	153,696	77,867	50.7	974 38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 77,522百万円 18年9月中間期 75,184百万円 19年3月期 77,867百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	192,000	(12.4)	4,000	(0.7)	4,800	(0.6)	2,500	(0.9)	31 30

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当中間期の経営成績

第94期中間期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加基調で推移し、雇用情勢は厳しさが残るものの着実に改善する中で、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

建設業界におきましては、事務所・店舗・工業施設などの民間設備投資が引き続き堅調に推移いたしましたが、公共投資については、総じて低調に推移いたしました。

東北地域におきましては、景気が緩やかな回復傾向を示し、当社企業グループの中核となる設備工事においても全体の工事量は増加いたしました。しかしながら、公共工事は依然として減少し、一般民間工事においても熾烈な受注・価格競争が続く状況となりました。

このような経営環境のもと、当社は「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を中期基本目標に掲げ、社会から信頼され、お客様から選択される企業を目指し、様々な施策に取り組んでまいりました。

一般民間工事におきましては、提案型営業を強化するとともに組織的な開発営業を積極的に展開したほか、市場動向を十分に踏まえ、効率的な業務推進体制の構築に取り組んでまいりました。そのほか、携帯電話基地局建設などの情報通信関連工事の受注拡大も図ってまいりました。

また、当社が手がける大型プロジェクトといたしましては、わが国初となるN A S電池を併設した風力発電施設である六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事が本格化しており、当社の技術力を結集し安全かつ高品質な施工に努めております。

送・配電工事につきましては、東北電力の超高圧基幹送電線である十和田・北上幹線の基礎・鉄塔組立工事が最盛期を迎えたほか、設備の維持修繕工事なども順調に推移いたしました。

さらに、今年7月に新潟県柏崎市・刈羽村を中心に発生した新潟県中越沖地震におきましては、東北電力企業グループの一員としてライフラインの早期復旧に全社を挙げて取り組みました。

以上のような事業活動の結果、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

#### [連結業績]

売上高	8 7 3 億 5 千 7 百万円	(前年同期比	2 7 . 1 % 増)
営業利益	2 億 1 百万円	(前年同期比	- )
経常利益	6 億 3 千 8 百万円	(前年同期比	- )
中間純利益	3 千 4 百万円	(前年同期比	- )

#### [単独業績]

売上高	8 2 5 億 8 千 5 百万円	(前年同期比	2 8 . 8 % 増)
営業利益	3 千 6 百万円	(前年同期比	- )
経常利益	5 億 6 千 8 百万円	(前年同期比	- )
中間純利益	3 千 3 百万円	(前年同期比	- )

b. 当期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行きや原油価格の動向などの懸念要因はあるものの、日本経済は緩やかな生産の拡大と国内民間需要に支えられ、景気回復が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資の抑制基調はこれまでと変わらないものの、緩やかな景気の拡大に伴い製造業、非製造業とも民間設備投資が増加を続けると見込まれ、建設投資総額としては前年度と比較し増加基調で推移することが予想されます。

また、電力設備投資につきましては、電力の安定供給の確保のために必要な設備対策および維持修繕による需要が今後も継続するものと見込まれます。

このような情勢を踏まえ、当社は、下期においても引き続き市場競争力の強化に向けて、収益性の向上とローコスト体制の構築に取り組んでまいります。また、本年3月に安全衛生部と経営企画部のISO推進室を統合して設置した「安全衛生・品質管理部」を中心に、さらなる安全の確保と施工品質の向上を図り、お客さまの一層の信用・信頼の獲得に努めてまいります。

以上のような最新の状況を踏まえ、当期の業績見通しにつきましては、前回発表の業績予想を下記のとおり修正いたします。

[連結業績見通し]

売上高	2,010億円	(前年度比	11.0%増)
営業利益	44億円	(前年度比	8.4%減)
経常利益	51億円	(前年度比	9.0%減)
当期純利益	27億円	(前年度比	6.2%減)

[単独業績見通し]

売上高	1,920億円	(前年度比	12.4%増)
営業利益	40億円	(前年度比	0.7%増)
経常利益	48億円	(前年度比	0.6%減)
当期純利益	25億円	(前年度比	0.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債、純資産の状況

資産合計は1,675億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少いたしました。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものであります。

負債合計は843億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加いたしました。

純資産合計は832億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少などによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6億5千6百万円減少し、208億3千4百万円となりました。また、当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末残高に比べ17億2千9百万円増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億1千2百万円(前中間連結会計期間は営業活動で得られた資金38億8百万円)となりました。これは、工事量の増加により未成工事支出金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億1千6百万円(前年同期比5億6千1百万円、57.4%減少)となりました。これは、固定資産の購入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億7千2百万円(前年同期比9千万円、16.1%減少)となりました。これは、固定資産購入のための借入金が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率(%)	55.0	49.9	51.5	49.5	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	33.7	28.2	29.7	32.0
債務償還年数(年)	52.0	3.9	1.6	1.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	202.9	991.9	1,209.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、1株当たり5円を予定しており、1株当たりの年間配当金は10円を継続する所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

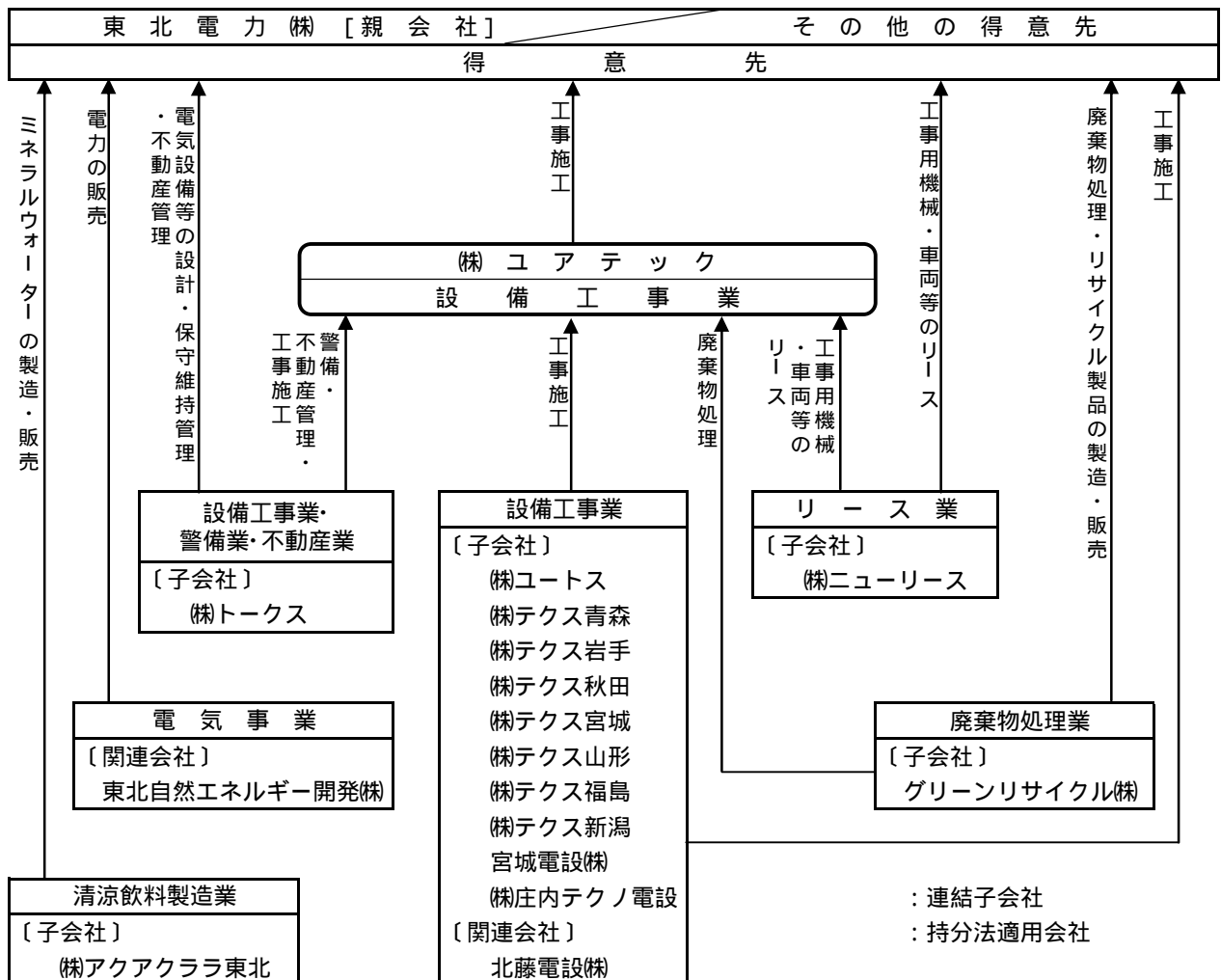
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社2社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注しております。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。また、通信工事等を発注しております。
- (3) ㈱ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注しております。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境がもたらす課題に適切に対応していくために、平成19年度中期経営計画においては、「安全の確保」と「業務品質の向上」を最優先課題に掲げております。そして、中期基本目標として、「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を掲げ、「社会から信頼され、お客さまから選択される企業」の実現を目指し、以下の5つの戦略を展開してまいります。

##### 【受注戦略】

工事価格低迷の現状を踏まえ、開発営業の強化と市場動向に的確に対応した営業活動を推進いたします。営業本部においては、利益率の向上、大型物件の受注獲得、リニューアル工事の受注拡大等を重点的に追求してまいります。また、電力本部においては、電力関連企業との連携を強化し、業務品質の一層の向上のもとに電力安定供給を支える一員としての役割を果たしてまいります。

情報通信本部においては、TV地上波デジタル化、地方自治体関係の受注、さらに、病院、ホテル、工場等をターゲットとした情報総合システムの提案営業に力をいれてまいります。

##### 【原価低減戦略】

資材の集中購買の推進による購入価格の低減を図るとともに、営業本部においては、外注費の低減と施工管理要員体制の再構築を中心に原価低減を進めてまいります。電力本部および情報通信本部においては変動費の低減を重点として原価低減施策を行います。

##### 【経営基盤強化戦略】

企業倫理・法令遵守の徹底および内部統制システムの構築を通して確実な業務遂行を実践いたします。また、専門知識・技術を有する人材など、次世代を担う社員の育成を図ります。

具体的には、企業倫理モニタリングの継続実施、内部統制システムの確立、効率的・効果的な業務推進体制の構築、再雇用制度の見直し、中・長期的観点に基づく人材育成を実践してまいります。

##### 【業務品質向上戦略】

施工ミス・トラブルを防止し、お客さまに良質な商品を提供するために、施工品質の向上に取り組んでまいります。

このため、安全確保および施工品質の向上、ネガティブコストの回避、業務の適正処理の実施という3つの課題について、それぞれ安全衛生委員会および施工品質向上委員会による実行計画の実践と実施状況の確認、着工時施工検討会における危険要因の抽出と具体的対策の立案、事業所業務点検・指導の実施などの諸施策を展開してまいります。

また、本年3月には、安全と施工品質管理を一元的に管理する組織として、「安全衛生・品質管理部」を設置し、施工品質管理体制のより一層の強化を図っております。

##### 【グループ総合力強化戦略】

効率的なグループ経営を目指した事業領域の再検討ならびにグループ企業への支援体制強化に取り組んでまいります。このため、グループ各社の役割の明確化、法令に対応した業務指導、施工体制の強化などの施策を実施いたします。



## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金預金		14,608		18,573		15,783	
2	受取手形・ 完成工事未収入金等		30,842		43,723		51,835	
3	有価証券		4,499		3,100		4,499	
4	未成工事支出金		18,406		20,325		9,834	
5	繰延税金資産		2,706		2,030		2,157	
6	その他		8,526		7,750		9,432	
	貸倒引当金		248		208		393	
	流動資産合計		79,071	50.8	95,296	56.9	93,151	55.5
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1)建物・構築物	36,483		36,844		36,859		
	(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	24,912		25,439		24,827		
	(3)リース資産	5,541		6,148		5,929		
	(4)土地	19,287		18,928		19,219		
	(5)建設仮勘定	110		120		55		
	減価償却累計額	38,680	47,655	39,899	47,581	39,157	47,734	
2	無形固定資産		1,734		1,359		1,581	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券	7,816		6,585		7,677		
	(2)長期預け金	8,600		6,000		6,800		
	(3)繰延税金資産	10,024		9,811		9,970		
	(4)その他	1,903		1,949		1,881		
	貸倒引当金	1,021	27,321	1,041	23,304	923	25,405	
	固定資産合計		76,711	49.2	72,246	43.1	74,721	44.5
	資産合計		155,782	100	167,542	100	167,872	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形・ 工事未払金等	29,373		38,950		39,440	
2	短期借入金	1,873		2,225		1,957	
3	未払法人税等	244		-		1,983	
4	未成工事受入金	7,855		8,013		4,968	
5	工事損失引当金	442		128		175	
6	その他	3,714		3,565		4,098	
	流動負債合計	43,502	27.9	52,882	31.5	52,623	31.3
固定負債							
1	長期借入金	4,335		5,090		4,460	
2	退職給付引当金	24,111		23,339		24,030	
3	役員退職慰労引当金	97		109		116	
4	再評価に係る繰延 税金負債	2,937		2,756		2,921	
5	その他	169		154		168	
	固定負債合計	31,650	20.3	31,449	18.8	31,697	18.9
	負債合計	75,152	48.2	84,331	50.3	84,320	50.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		7,803	5.0	7,803	4.7	7,803	4.7
2 資本剰余金		7,813	5.0	7,814	4.7	7,813	4.7
3 利益剰余金		67,043	43.0	69,884	41.7	70,005	41.7
4 自己株式		520	0.3	562	0.3	538	0.3
株主資本合計		82,140	52.7	84,940	50.8	85,084	50.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		380	0.2	363	0.2	319	0.2
2 土地再評価差額金		2,284	1.4	2,489	1.5	2,244	1.4
評価・換算差額等合計		1,903	1.2	2,125	1.3	1,925	1.2
少数株主持分		393	0.3	396	0.2	393	0.2
純資産合計		80,630	51.8	83,210	49.7	83,552	49.8
負債純資産合計		155,782	100	167,542	100	167,872	100

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			68,739	100		87,357	100		181,151	100
売上原価			62,353	90.7		79,737	91.3		161,417	89.1
売上総利益			6,385	9.3		7,619	8.7		19,733	10.9
販売費及び一般管理費			7,254	10.6		7,418	8.5		14,932	8.2
営業利益又は営業損失( )			868	1.3		201	0.2		4,801	2.7
営業外収益										
1 受取利息		188			201			364		
2 受取配当金		15			17			28		
3 不用品処分益		55			64			99		
4 賃貸料		104			97			209		
5 その他		142	507	0.7	92	473	0.5	229	931	0.5
営業外費用										
1 支払利息		3			3			5		
2 為替差損		57			-			111		
3 持分法による投資損失		32			28			2		
4 その他		4	98	0.1	4	37	0.0	9	129	0.1
経常利益又は経常損失( )			459	0.7		638	0.7		5,603	3.1
特別利益										
1 前期損益修正益		3			3			-		
2 固定資産売却益		19			17			19		
3 固定資産受贈益		2			-			-		
4 その他		0	26	0.0	8	29	0.0	119	139	0.0
特別損失										
1 前期損益修正損		24			-			63		
2 固定資産撤去費		46			-			83		
3 減損損失		64			182			132		
4 固定資産除却損		34			-			118		
5 その他		29	198	0.3	92	274	0.3	37	434	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ( )			631	0.9		393	0.4		5,308	2.9
法人税、住民税及び事業税		181			138			2,096		
法人税等調整額		312	130	0.2	216	354	0.4	318	2,414	1.3
少数株主利益			14	0.0		3	0.0		14	0.0
中間(当期)純利益又は中間純 損失( )			514	0.7		34	0.0		2,878	1.6

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,803	7,813	67,938	511	83,044
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	399	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	84	-	84
中間純損失( )	-	-	514	-	514
土地再評価差額金取崩額	-	-	104	-	104
自己株式の取得	-	-	-	9	9
自己株式の処分	-	0	-	0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額	-	0	895	8	904
平成18年9月30日残高	7,803	7,813	67,043	520	82,140

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	381	81,706
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	84
中間純損失( )	-	-	-	-	514
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	104
自己株式の取得	-	-	-	-	9
自己株式の処分	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	80	104	184	11	172
中間連結会計期間中の変動額	80	104	184	11	1,076
平成18年9月30日残高	380	2,284	1,903	393	80,630

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,803	7,813	70,005	538	85,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	399	-	399
中間純利益	-	-	34	-	34
土地再評価差額金取崩額	-	-	244	-	244
自己株式の取得	-	-	-	23	23
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額	-	0	120	23	144
平成19年9月30日残高	7,803	7,814	69,884	562	84,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	393	83,552
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	399
中間純利益	-	-	-	-	34
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	244
自己株式の取得	-	-	-	-	23
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	44	244	200	2	197
中間連結会計期間中の変動額	44	244	200	2	341
平成19年9月30日残高	363	2,489	2,125	396	83,210

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,803	7,813	67,938	511	83,044
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	399	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	399	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	84	-	84
当期純利益	-	-	2,878	-	2,878
土地再評価差額金取崩額	-	-	64	-	64
自己株式の取得	-	-	-	28	28
自己株式の処分	-	0	-	1	2
持分法適用会社の減少	-	-	6	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,066	26	2,039
平成19年3月31日残高	7,803	7,813	70,005	538	85,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	381	81,706
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	84
当期純利益	-	-	-	-	2,878
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	64
自己株式の取得	-	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	-	2
持分法適用会社の減少	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	141	64	206	12	194
連結会計年度中の変動額合計	141	64	206	12	1,845
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	393	83,552

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	631	393	5,308
2	減価償却費	1,924	2,116	3,958
3	減損損失	64	182	132
4	貸倒引当金の増減額(減少: )	170	53	22
5	退職給付引当金の増減額(減少: )	130	690	211
6	工事損失引当金の増減額(減少: )	32	47	235
7	受取利息及び受取配当金	204	218	392
8	支払利息	3	3	5
9	為替差損益(差益: )	7	-	5
10	持分法による投資損益(益: )	32	28	2
11	有形固定資産売却損益(益: )	13	1	10
12	売上債権の増減額(増加: )	18,727	8,107	2,326
13	未成工事支出金の増減額(増加: )	7,801	10,491	770
14	仕入債務の増減額(減少: )	7,036	705	2,912
15	未成工事受入金の増減額(減少: )	2,627	3,044	259
16	その他	1,116	618	745
	小計	6,301	1,049	8,880
17	利息及び配当金の受取額	172	185	396
18	利息の支払額	3	3	5
19	法人税等の支払額	2,661	1,943	2,935
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		3,808	712	6,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	定期預金の預入れによる支出	1,020	480	2,130
2	定期預金の払戻しによる収入	1,020	20	2,020
3	預け金の預入れによる支出	1,000	2,900	2,200
4	預け金の払戻しによる収入	-	2,400	4,480
5	有価証券の取得による支出	499	-	499
6	有価証券の売却による収入	-	500	-
7	有形固定資産の取得による支出	2,589	2,248	3,948
8	有形固定資産の売却による収入	156	293	208
9	無形固定資産の取得による支出	149	37	272
10	投資有価証券の取得による支出	2,001	1	2,004
11	投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000	1,184
12	長期貸付けによる支出	0	11	45
13	長期貸付金の回収による収入	8	3	12
14	長期預け金の払戻しによる収入	4,600	700	3,000
15	その他	502	344	714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		978	416	909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	短期借入れによる収入	100	-	200
2	短期借入金の返済による支出	100	-	200
3	長期借入れによる収入	1,800	1,900	3,000
4	長期借入金の返済による支出	826	1,002	1,817
5	自己株式の売却による収入	1	0	2
6	自己株式の取得による支出	9	23	28
7	配当金の支払額	400	400	799
8	少数株主への配当金の支払額	1	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		563	472	355
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		7	-	5
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>				
		3,401	656	5,786
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		15,704	21,491	15,704
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>				
		19,105	20,834	21,491



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発㈱ 東北エネルギーサービス㈱ 北藤電設㈱	下記の関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発㈱ 北藤電設㈱	下記の関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名 東北自然エネルギー開発㈱ 北藤電設㈱
		前中間連結会計期間において持分法適用の関連会社であった東北エネルギーサービス㈱については、前連結会計年度において実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。	前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった東北エネルギーサービス㈱については、当連結会計年度において実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。
2 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準			役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。

なお、上記の持分法の適用に関する事項および会計処理基準に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項 有形固定資産の減価償却方法</p>		<p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ58百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「長期預け金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に7,100百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に9百万円含まれている。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「設備使用料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は28百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は19百万円である。</p> <p>特別損失の「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に3百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「固定資産撤去費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に5百万円含まれている。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」は、負債純資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は178百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は23百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「固定資産撤去費」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は16百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めることとした。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる金額は21百万円である。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,877	861	68,739		68,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	4,052	4,064	(4,064)	
計	67,889	4,914	72,803	(4,064)	68,739
営業費用	69,000	4,728	73,728	(4,121)	69,607
営業利益又は営業損失( )	1,110	185	924	56	868

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,357	1,000	87,357		87,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	4,417	4,429	(4,429)	
計	86,368	5,417	91,786	(4,429)	87,357
営業費用	86,267	5,368	91,635	(4,480)	87,155
営業利益	100	49	150	50	201

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理基準に関する事項 有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「設備工事業」が1百万円、「その他の事業」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「設備工事業」が24百万円、「その他の事業」が33百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,367	1,783	181,151		181,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	8,396	8,430	(8,430)	
計	179,401	10,180	189,581	(8,430)	181,151
営業費用	175,147	9,712	184,859	(8,509)	176,350
営業利益	4,253	468	4,722	78	4,801

- (注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。  
 2 各区分に属する主要な事業の内容  
 (1)設備工事業.....電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業  
 (2)その他の事業.....警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業  
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が76百万円、「その他の事業」が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、  
 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び  
 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、  
 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び  
 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,003.65円 1株当たり中間純損失金額 6.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,036.75円 1株当たり中間純利益金額 0.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,040.59円 1株当たり当期純利益金額 36.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(百万円)	514	34	2,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( )(百万円)	514	34	2,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,952	79,894	79,941

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1	現金預金	11,159		14,466		12,367				
2	受取手形	6,273		5,048		5,903				
3	完成工事未収入金	23,303		37,503		44,413				
4	有価証券	4,499		3,100		4,499				
5	未成工事支出金	17,744		19,787		9,681				
6	繰延税金資産	2,370		1,696		1,821				
7	その他	9,032		8,416		10,182				
	貸倒引当金	229		213		375				
	流動資産合計		74,153	52.4		89,804	59.1		88,494	57.6
固定資産										
1	有形固定資産									
	(1)建物	16,826		16,702		16,977				
	(2)土地	18,633		18,252		18,543				
	(3)その他	1,960		1,859		1,947				
	計	37,421		36,814		37,469				
2	無形固定資産	1,683		1,317		1,531				
3	投資その他の資産									
	(1)投資有価証券	7,477		6,431		7,494				
	(2)長期預け金	8,600		6,000		6,800				
	(3)繰延税金資産	9,869		9,691		9,853				
	(4)その他	3,196		2,951		2,930				
	貸倒引当金	983		980		876				
	計	28,160		24,093		26,201				
	固定資産合計		67,265	47.6		62,224	40.9		65,202	42.4
	資産合計		141,418	100		152,029	100		153,696	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>( 負債の部 )</b>								
流動負債								
1	支払手形	5,259		6,431		6,005		
2	工事未払金	23,445		31,635		32,689		
3	未払法人税等	107		-		1,770		
4	未成工事受入金	7,548		7,887		4,918		
5	工事損失引当金	442		128		175		
6	その他	2,321		2,271		3,239		
	流動負債合計		39,124	27.6	48,355	31.8	48,798	31.7
固定負債								
1	退職給付引当金	23,941		23,165		23,858		
2	役員退職慰労引当金	97		109		116		
3	再評価に係る繰延税金負債	2,937		2,756		2,921		
4	その他	133		120		133		
	固定負債合計		27,109	19.2	26,151	17.2	27,030	17.6
	負債合計		66,234	46.8	74,506	49.0	75,828	49.3



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
( 純 資 産 の 部 )								
株主資本								
1 資本金		7,803	5.5	7,803	5.1	7,803	5.1	
2 資本剰余金								
(1)資本準備金		7,812		7,812		7,812		
(2)その他資本剰余金		1		1		1		
資本剰余金合計		7,813	5.5	7,814	5.1	7,813	5.1	
3 利益剰余金								
(1)利益準備金		1,088		1,088		1,088		
(2)その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		247		241		241		
別途積立金		60,000		61,800		60,000		
繰越利益剰余金		655		1,463		3,384		
利益剰余金合計		61,990	43.9	64,593	42.5	64,714	42.1	
4 自己株式		520	0.4	562	0.3	538	0.4	
株主資本合計		77,087	54.5	79,648	52.4	79,793	51.9	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		380	0.3	363	0.2	319	0.2	
2 土地再評価差額金		2,284	1.6	2,489	1.6	2,244	1.4	
評価・換算差額等合計		1,903	1.3	2,125	1.4	1,925	1.2	
純資産合計		75,184	53.2	77,522	51.0	77,867	50.7	
負債純資産合計		141,418	100	152,029	100	153,696	100	

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		64,095	100	82,585	100	170,838	100
売上原価							
完成工事原価		58,095	90.6	75,264	91.1	152,149	89.1
売上総利益							
完成工事総利益		5,999	9.4	7,320	8.9	18,689	10.9
販売費及び一般管理費		7,160	11.2	7,284	8.9	14,716	8.6
営業利益又は営業 損失( )		1,160	1.8	36	0.0	3,972	2.3
営業外収益							
1 受取利息		66		92		131	
2 有価証券利息		123		106		234	
3 賃貸料		151		146		304	
4 その他		162	504	191	537	309	979
営業外費用							
1 支払利息		2		3		4	
2 その他		61	64	1	5	119	124
経常利益又は経常 損失( )			720		568		4,827
特別利益			24		29		138
特別損失			198		260		401
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			894		336		4,564
法人税、住民税及び 事業税		39		84		1,745	
法人税等調整額		295	255	218	303	295	2,040
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			638		33		2,523

(3)株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	95	58,700	3,097	62,981	511	78,087
中間会計期間中の変動額											
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	155	-	155	-	-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	56	56	-	56
中間純損失( )	-	-	-	-	-	-	-	638	638	-	638
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	104	104	-	104
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	151	1,300	2,442	990	8	999
平成18年9月30日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	247	60,000	655	61,990	520	77,087

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	76,368
中間会計期間中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	56
中間純損失( )	-	-	-	638
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	104
自己株式の取得	-	-	-	9
自己株式の処分	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	80	104	184	184
中間会計期間中の変動額合計	80	104	184	1,183
平成18年9月30日残高	380	2,284	1,903	75,184

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714	538	79,793
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,800	1,800	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	33	33	-	33
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	244	244	-	244
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	23
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,800	1,921	121	23	145
平成19年9月30日残高	7,803	7,812	1	7,814	1,088	241	61,800	1,463	64,593	562	79,648

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	77,867
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	399
中間純利益	-	-	-	33
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	244
自己株式の取得	-	-	-	23
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	44	244	200	200
中間会計期間中の変動額合計	44	244	200	345
平成19年9月30日残高	363	2,489	2,125	77,522

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	95	58,700	3,097	62,981	511	78,087
事業年度中の変動額											
利益処分による 固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	155	-	155	-	-	-
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	56	56	-	56
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,523	2,523	-	2,523
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	64	64	-	64
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	28
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	145	1,300	287	1,733	26	1,706
平成19年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714	538	79,793

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	76,368
事業年度中の変動額				
利益処分による 固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	56
当期純利益	-	-	-	2,523
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	64
自己株式の取得	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	141	64	206	206
事業年度中の変動額合計	141	64	206	1,499
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	77,867

## 6. 業績の工事別・得意先別内訳

### (1) 工事別受注工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)		増 減		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	35,297	37.9	38,012	38.6	2,715	7.7	64,167	32.0
配電線工事	23,648	25.4	23,292	23.7	356	1.5	46,769	23.3
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	23,543	25.2	24,770	25.2	1,227	5.2	69,959	34.8
空調衛生水道工事	10,714	11.5	12,286	12.5	1,571	14.7	19,815	9.9
合 計	93,203	100	98,362	100	5,159	5.5	200,712	100

### (2) 工事別完成工事高

期別 工事別	前中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1～19.9.30)		増 減		前事業年度 (18.4.1～19.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	20,454	31.9	25,684	31.1	5,230	25.6	60,077	35.2
配電線工事	21,397	33.4	23,005	27.9	1,607	7.5	44,797	26.2
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	14,422	22.5	27,606	33.4	13,183	91.4	46,087	27.0
空調衛生水道工事	7,821	12.2	6,289	7.6	1,532	19.6	19,876	11.6
合 計	64,095	100	82,585	100	18,489	28.8	170,838	100

### (3) 工事別手持工事高

期別 工事別	前中間会計期間末 (18.9.30)		当中間会計期間末 (19.9.30)		増 減		前事業年度末 (19.3.31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	45,378	53.0	46,954	45.9	1,576	3.5	34,626	40.1
配電線工事	10,903	12.7	10,911	10.7	8	0.1	10,623	12.3
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	18,622	21.7	30,538	29.9	11,916	64.0	33,374	38.6
空調衛生水道工事	10,766	12.6	13,809	13.5	3,042	28.3	7,811	9.0
合 計	85,670	100	102,213	100	16,543	19.3	86,435	100

(4)得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前中間会計期間 ( 18.4.1 ~ 18.9.30 )		当中間会計期間 ( 19.4.1 ~ 19.9.30 )		増 減		前事業年度 ( 18.4.1 ~ 19.3.31 )	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
東 北 電 力 (株)	40,106	43.0	38,271	38.9	1,834	4.6	84,552	42.1
官 公 庁	6,780	7.3	7,313	7.4	532	7.9	9,906	4.9
一 般 民 間	46,317	49.7	52,777	53.7	6,460	13.9	106,253	53.0
合 計	93,203	100	98,362	100	5,159	5.5	200,712	100

(5)得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前中間会計期間 ( 18.4.1 ~ 18.9.30 )		当中間会計期間 ( 19.4.1 ~ 19.9.30 )		増 減		前事業年度 ( 18.4.1 ~ 19.3.31 )	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
東 北 電 力 (株)	31,647	49.4	35,095	42.5	3,447	10.9	75,805	44.4
官 公 庁	2,587	4.0	3,028	3.7	440	17.0	10,293	6.0
一 般 民 間	29,860	46.6	44,461	53.8	14,601	48.9	84,740	49.6
合 計	64,095	100	82,585	100	18,489	28.8	170,838	100

(6)当期受注工事高及び完成工事高の予想

期 別 工事別	受 注 工 事 高 ( 19.4.1 ~ 20.3.31 )		完 成 工 事 高 ( 19.4.1 ~ 20.3.31 )	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	61,000	36.3	65,000	33.8
配 電 線 工 事	46,000	27.4	46,000	24.0
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	40,000	23.8	61,000	31.8
空調衛生水道工事	21,000	12.5	20,000	10.4
合 計	168,000	100	192,000	100